

2022年9月27日 全5頁

水際対策の大幅緩和で インバウンドは回復加速へ

インバウンドの回復余地は22年で5.7兆円程度の見込み

経済調査部 エコノミスト 小林 若葉
シニアエコノミスト 神田 慶司

[要約]

- 水際対策が10月11日から大幅に緩和される。新型コロナウイルス感染拡大がなかった場合のインバウンド（訪日外客）の人数を推計すると、感染拡大と水際対策で抑制されたのは、2021年は3,540万人（消費額では4.5兆円）程度、2022年は4,350万人（同5.7兆円）程度となる。水際対策の緩和による今後の回復余地は相当に大きく、インバウンドの押し上げによって現在の「悪い円安」は「良い円安」に転じる可能性がある。
- 感染拡大前の2019年の訪日外客数の4割弱を占めた中国と香港については、中国の「ゼロコロナ」政策の影響で本格回復には時間を要するだろう。両国・地域からの観光客への依存度が高かった静岡県・奈良県・愛知県などはインバウンド回復が遅れる可能性がある。幅広い国・地域からの観光客を誘致するためには、多言語に対応した観光地の情報発信を行うなどの取り組みが重要になる。

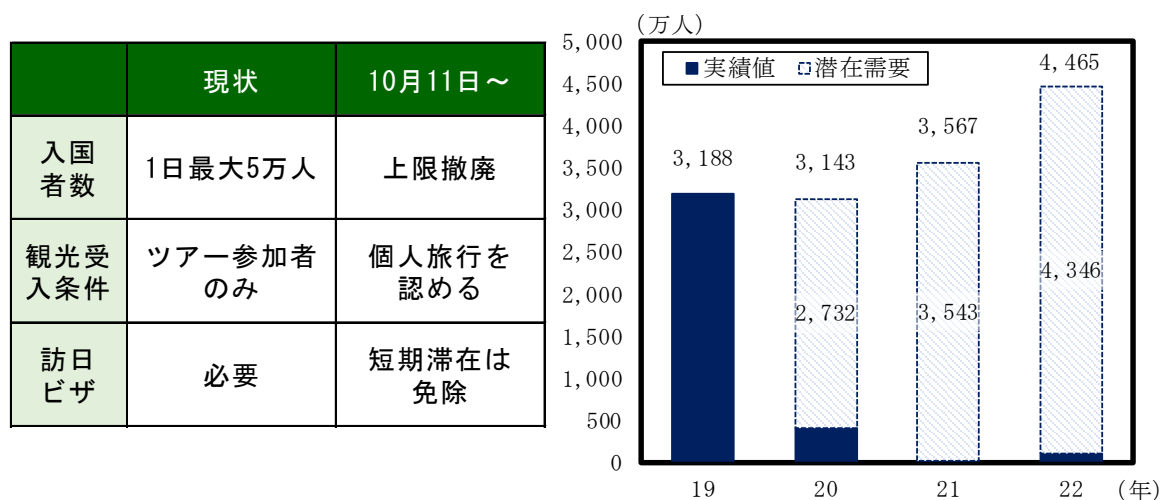
1. 水際対策の大幅な緩和でインバウンドは回復加速へ

2021年のインバウンドは感染拡大と水際対策によって3,540万人（4.5兆円）程度抑制

岸田文雄政権は10月11日から水際対策を大幅に緩和する方針だ。ワクチン3回接種の条件を維持しつつ入国者数の上限を撤廃し、個人客の受け入れも解禁する（**図表1左**）。さらに、全ての外国人に取得を求めていた訪日ビザについては、短期滞在者（90日以内）を対象に免除する見込みだ。新型コロナウイルスの感染拡大前は、68カ国・地域からの短期滞在についてビザを免除していた。感染拡大前のインバウンドは個人旅行が主流であったことやビザ取得が負担になっていることに鑑みると、こうした措置はインバウンドの回復を強く後押ししそうだ。

2021年10月に実施された日本政策投資銀行・日本交通公社「DBJ・JTBF アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査（第3回 新型コロナ影響度 特別調査）」（2022年2月28日）によると、アジアと欧米豪に居住する回答者が次に国際旅行したい国・地域（近隣の国・地域を除く）として最も多く選んだのはいずれも日本であった。また、次に国際旅行の検討を再開するタイミングは「渡航希望先の安全宣言後（入国制限・入国後の行動制限措置の解除を伴う）」との回答が最も多かった。同調査は日本の水際対策の大幅な緩和がインバウンドの回復にとって重要であることを示唆している。

図表1：水際対策の現状と緩和項目（左）、インバウンドの潜在需要（右）



（注）右図の2022年の実績値は1～8月の実績値の年率換算値。潜在需要は2019年の訪日外客数上位20カ国のパネルデータを使った推計。推計期間は2003～19年。推計式は下記の通り。

$$\ln(\text{訪日外客数}) = -2.2 + 0.7 \times \ln(\text{1期前の訪日外客数}) + 0.7 \times \ln(\text{実質GDP}) - 0.7 \times \ln(\text{対円実質為替レート}) + 0.2 \times \text{ビザ要因} + \text{固定効果}$$

係数は全て1%有意。なお、対円実質為替レート＝外貨建て名目為替レート×日本の物価／相手国の物価。

2021年以降の推計値においては、1期前の訪日外客数として前年の推計値を利用した。2022年は、IMFによる実質GDPの予測値を利用し、対円実質為替レートは足元から横ばいとした。

（出所）日本政府観光局、外務省、各国統計、Haver Analyticsより大和総研作成

図表1右では対円実質為替レートや出国元の経済規模などから、感染が拡大しなかった場合のインバウンドの人数をパネル推計し、実績との差分を潜在需要として示した。2021年は感染拡大や水際対策によって3,540万人程度抑制されたとみられる。これに感染拡大前の2019年の1人あたり消費額を乗じると4.5兆円程度で、実質GDPの0.8%超分に相当する。2022年の潜在需要は、後述する円安の押し上げ効果もあって4,350万人（同5.7兆円）程度に拡大する見込みである。インバウンドの回復余地は相当に大きく、日本経済を下支えすることが期待される。

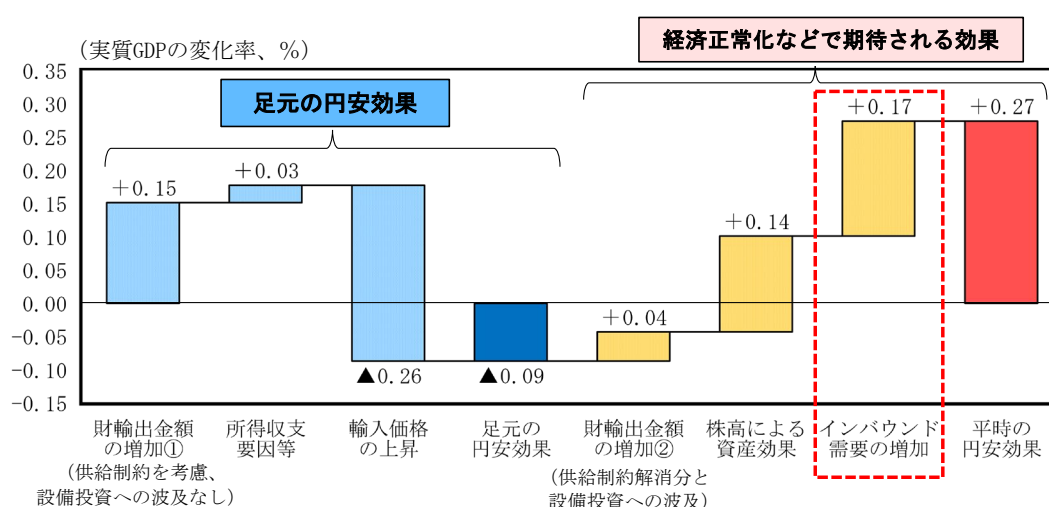
インバウンドによる押し上げ効果の発現で「悪い円安」は「良い円安」に転じる可能性

2022年3月初めに115円/ドル程度だったドル円レートは、わずか半年間で30円近く円安ドル高が進んだ。「[日本経済見通し：2022年5月](#)」で示したように、通常の経済状況下での円安は日本経済にネットでプラスの影響をもたらすが、現状はプラス面が表れにくい状況にあるため、

ネットでマイナス（いわゆる「悪い円安」）とみられる。この点、水際対策が大幅に緩和されることで円安によるプラス面が大きくなり、「良い円安」へと転じる可能性がある。

図表 2 は当社のマクロモデルを用いて、円安ドル高による 2022 年度の実質 GDP への影響を要因に分けて試算した結果である。ここでは 2022 年 4 月以降のドル円レートが同年 1-3 月期 (116.2 円/ドル) の水準で横ばいのケースと、4 月初めから足元までは実績でそれ以降は 140 円/ドルで推移するケースを想定し、両ケースの差分 (2022 年度では前年度比 24 円/ドル (22%) の減価) を円安の影響として試算している。

図表 2 : 円安ドル高による 2022 年度の実質 GDP への影響 (ドル円レートが 2022 年 1-3 月期から横ばいのケースとの差分で、前年度比 24 円/ドル (22%) の減価を想定)



(注) 大和総研のマクロモデルを利用した試算であり、各要因の影響は波及効果を含む。2022年4月以降のドル円レートが同年1-3月期 (116.2円/ドル) の水準で横ばいのケースと、4~9月は実績で10月以降は140円/ドルで推移するケースを想定し、両ケースの差分を試算。「インバウンド需要の増加」はアウトバウンド需要の減少の影響を含む。

(出所) 大和総研作成

円安が日本経済にプラスの影響を及ぼす経路は主に 3 つ考えられる。1 つ目は、輸出金額や、対外投資による純受取額が増加し、企業収益の拡大を通じて設備投資や雇用者報酬などが増加することで、幅広い業種に経済効果が波及する。2 つ目は、円安によって輸出企業などの業績が上向くとの見方が株式市場参加者の間で広がり、株価の上昇とこれによる資産効果を通じて個人消費が刺激される。そして 3 つ目は、サービス輸出に含まれるインバウンド需要が円安によって押し上げられる。海外から見ると、円安は日本のあらゆる財やサービスの価格の低下を意味する。半面、日本人にとっては海外旅行の費用が高まることになるため、海外旅行を控えて国内旅行に振り向けるといった行動 (サービス輸入の減少と国内消費の増加) を促す。

足元では円安ドル高のスピードは極めて速いことに加え、米国や欧州を中心に景気後退懸念が強まっている。企業は円安で収益が拡大しても設備投資の増加や賃上げに対して慎重になりやすく、株価も軟調に推移しやすい。また、日本の財輸出の主力は自動車だが、同産業では 2021 年から供給制約に直面しており、円安で輸出数量が増加する効果は一段と表れにくくなっている。インバウンド需要も厳しい水際対策で低迷したままだ。

こうした状況下で円安が進むと、輸入コストの上昇というマイナスの影響がプラスのそれを上回り、2022年度の実質 GDP への影響は▲0.09%と試算される（**図表 2**）。ただし、水際対策の大幅な緩和によってインバウンド需要の増加要因（+0.17%）がこれに加われば、実質 GDP への影響はプラスに転じると試算される。

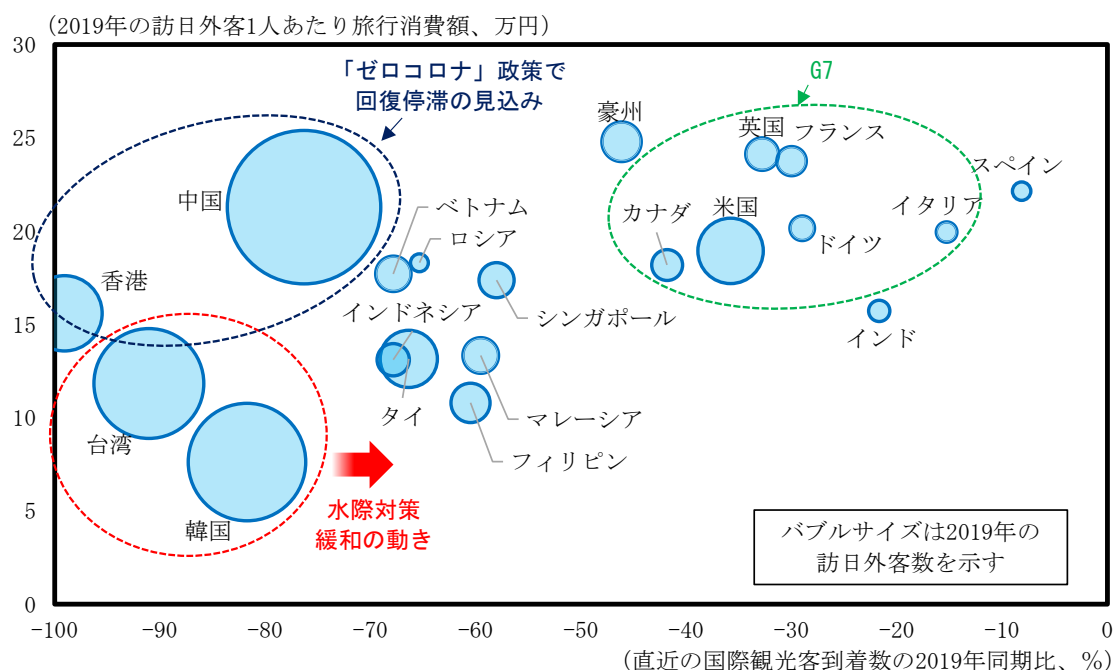
2. 国・地域別に異なる水際対策と訪日外客の回復ペース

中国「ゼロコロナ」政策の長期化などでインバウンドの回復は緩慢に

円安が急速に進む中で水際対策が大幅に緩和されれば、インバウンドの回復は加速するとみられる。ただし本格回復には時間を要するだろう。

図表 3 では、2019年（感染拡大前）の訪日外客数で上位 20 カ国・地域を対象とし、縦軸に2019年の訪日外客 1 人あたり旅行消費額、横軸に直近の国際観光客到着数の2019年同月比を取り、バブルの大きさを2019年の訪日外客数を示した。各国地域の国際旅行の回復度合いや、訪日外客における各国地域の重要度を比較している。

図表 3 : 2019 年の訪日外客数上位 20 カ国・地域の旅行消費額と国際旅行の回復状況



(注1) 中国は国際観光客到着数のデータがないため、国際収支における旅行（受取）を利用。

(注2) 国際観光客到着数の直近値は、英国・フランスは2022年4月、ドイツは5月、米国・フィリピン・マレーシア・カナダ・イタリアは6月、中国・韓国・台湾・香港・タイ・豪州・インド・スペインは7月、ベトナム・シンガポール・インドネシアは8月、ロシアは2022年4-6月期のデータ。

(出所) 観光庁、日本政府観光局、各国統計、UNWTO、Haver Analytics、CEICより大和総研作成

これを見ると、水際対策をほぼ撤廃した他の G7 諸国における直近の国際観光客到着数は 2019 年同月比▲40～▲15%程度である。感染拡大前の水準を大幅に下回っているのは、アジアからの観光客が回復していないことが一因である。特に中国や香港では、当面は「ゼロコロナ」政策

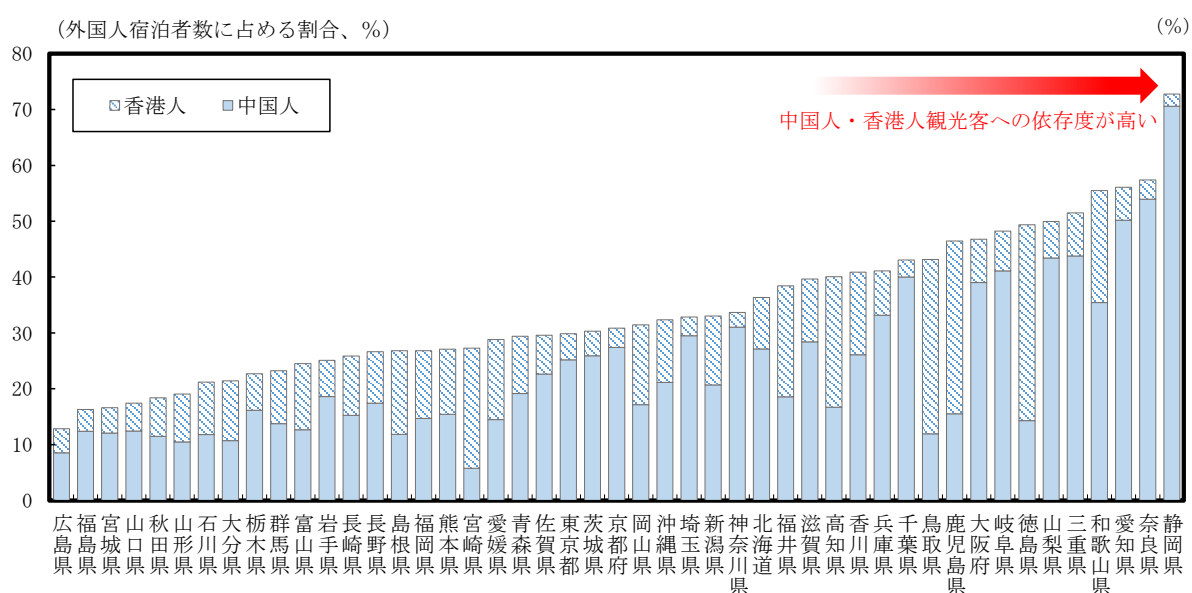
によって国際的な人の往来が大きく抑制されると見込まれる。2019年の訪日外客数の4割弱を中国と香港が占めた日本では、水際対策を他のG7諸国並みに緩和しても、減少率が同じように縮小することは難しいだろう。

韓国と台湾では2022年8月から9月にかけて入国前の陰性証明の提出を不要としたり、一部地域からのビザなし渡航を認めたりするなど、水際対策の緩和が進んでいる。旅行者の帰国時の対応の負担が軽減されることなどが訪日旅行を後押しするとみられる。こうしたことを踏まえば、2022年8月で2019年同月比▲93%だったインバウンドの人数の減少率は同▲50%程度まで縮小することが当面の回復幅となりそうだ。本格回復には程遠いものの、インバウンド消費額では年率換算額で2兆円超に相当するため、外部環境の悪化による日本経済の下押し圧力を大きく緩和することが期待される。

中国・香港人観光客への依存度が高かった静岡県などはインバウンド回復が遅れる可能性

インバウンドの回復のペースは、都道府県によって異なる可能性がある。2019年の外国人宿泊者数に占める中国人・香港人の割合を都道府県別に見ると、広島県(13%)や福島県(16%)、宮城県(17%)、山口県(17%)、秋田県(18%)などで低かった(従業者数10人以上の施設を対象とした延べ宿泊者数、**図表4**)。こうした地域ではインバウンドは比較的早く回復し、観光業の追い風となりそうだ。他方、静岡県は73%と最も高かった。二番目に高かったのが奈良県(57%)で、愛知県(56%)、和歌山県(56%)、三重県(51%)と続く。こうした地域では水際対策が大幅に緩和されても観光業の回復が鈍い可能性がある。幅広い国・地域からの観光客を誘致するためには、多言語に対応した観光地の情報発信を行うなどの取り組みが重要になるだろう。

図表4：外国人宿泊者数に占める中国人・香港人の割合（2019年）



(注) 外国人宿泊者数は、延べ宿泊者数（従業者数10人以上の施設、2019年のデータ）。

(出所) 観光庁統計より大和総研作成